期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,711,319,469	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した経常費用及び臨時損失　10,601,055,444 イ）損益計算書に計上した資産見返負債戻入 運営費交付金を財源とする固定資産の減価償却費の額　124,858,201 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の減価償却費の額　16,760,453 運営費交付金を財源とする固定資産の除却損の額　12,484,359 資産見返物品受贈額を財源とする固定資産の除却損の額　2,263,425 運営費交付金を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額　393,688,234 資産見返物品受贈額を財源とする貸倒引当金繰入及び貸倒損失の額　2,548,151,075 計　3,098,205,747 ウ）損益計算書に計上した自己収入 民事法律扶助事業収益　484,439,555 有償受任事業収益　410,013,723 日弁連受託事業収益　1,561,497,813 寄付金収入　255,598,989 財務収益　8,313,273 その他事業収益　9,346,753 雑益　60,807,283 計　2,790,017,389 エ）ファイナンス・リースの会計処理が損益に与える影響額（△損失）　△1,512,839 オ）民事法律扶助立替金への運営費交付金投入額（純額）　3,925,784,446 カ）償却性固定資産への運営費交付金投入額　256,999,513 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益＝ア）－イ）－ウ）＋エ）＝　4,711,319,469 資産見返運営費交付金＝オ）＋カ）＝　4,182,783,959
	資産見返運営費交付金	4,182,783,959	
	資本剰余金	0	
	計	8,894,103,428	
合計		8,894,103,428	

(3)　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	—（期間進行基準を採用した業務は無い）